



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9797 URL <https://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務統括部統括部長 (氏名) 税所 博文 (TEL) 03-5298-2051
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	3,172	28.2	△1,084	—	△1,042	—	△743	—
2020年6月期第2四半期	2,474	4.6	△1,241	—	△1,236	—	△879	—

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 △709百万円(—%) 2020年6月期第2四半期 △818百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	△103.36	—
2020年6月期第2四半期	△122.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	13,007	5,584	42.8
2020年6月期	13,516	6,488	47.9

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 5,562百万円 2020年6月期 6,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	30.00	30.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	1.2	1,100	△32.3	1,120	△31.8	700	△37.5	97.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	7,660,000株	2020年6月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	442,424株	2020年6月期	465,603株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	7,197,539株	2020年6月期2Q	7,190,138株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きがみられたものの、国内の感染者数が再度増加傾向にあり、いまだ感染収束の見通しは立っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、自然災害の頻発化・激甚化、地球環境問題の深刻化、既設の社会インフラの老朽化など、様々な社会課題への対応が求められております。また、公共施設の維持管理・運営など、社会資本整備に対するニーズの多様化が急速に進んできており、このコロナ禍においても、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々重要になってきております。

このような状況の下で、当社グループは、第12次中期経営計画（2019年7月から2022年6月まで）において重点課題として設定した「品質確保」「事業領域拡大」「人材育成」に対する諸施策の取り組みを引き続き実施するとともに、第12次中期経営計画の2年目となる今期は、「新型コロナウイルスを含むリスク対応」を新たな重点課題として追加し、積極的に取り組んでまいりました。新型コロナウイルスの影響により、急激に変化した就業環境に対応した新たな働き方を推進するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進を図り、テレワーク環境を整備し、多様化する働き方の中での生産性の向上や成果品質の確保に向けた取り組みを実施し、企業の持続的な発展に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、前期からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から新規受注を抑制していることにより、受注高は73億9百万円（前年同四半期比80.4%）、受注残高は190億2千4百万円（同100.4%）となりました。売上高は31億7千2百万円（同128.2%）、営業損失は10億8千4百万円（前年同四半期12億4千1百万円）、経常損失は10億4千2百万円（同12億3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億4千3百万円（同8億7千9百万円）となりました。なお、当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は35億7千5百万円（前年同四半期比67.9%）、受注残高は97億7千4百万円（同93.3%）、売上高は15億7千5百万円（同129.9%）となりました。主な受注業務として、西日本高速道路（NEXCO西日本）岡山高速道路事務所管内における橋梁耐震補強設計業務、国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所管内における芳原川3号橋詳細設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は20億7千8百万円（前年同四半期比100.1%）、受注残高は45億5千2百万円（同112.0%）、売上高は5億8千2百万円（同154.7%）となりました。主な受注業務として、北海道の水素利活用型ビジネス形成促進事業委託業務、富山県富山市の海洋プラスチックごみ等流出抑制対策調査検討業務委託があげられます。

〔国土保全部門〕

当部門の受注高は13億1千5百万円（前年同四半期比102.5%）、受注残高は23億1千3百万円（同89.2%）、売上高は5億3千6百万円（同151.1%）となりました。主な受注業務として、国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所管内における川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部防衛工他実施設計、国土交通省東北地方整備局三陸国道事務所管内における宮古南地区被災状況調査があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は3億3千9百万円（前年同四半期比72.0%）、受注残高は23億8千3百万円（同131.7%）、売上高は4億7千7百万円（同90.0%）となりました。主な受注業務として、インドネシア共和国におけるパティンバン港アクセス道路建設事業施工監理、国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所管内における道路管理事業監理業務があげられます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億9百万円減少し、130億7百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少20億1千9百万円、完成業務未収入金の減少19億8千1百万円、たな卸資産の増加29億3千5百万円、繰延税金資産の増加3億1千3百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて3億9千4百万円増加し、74億2千2百万円となりました。主な変動は、業務未払金の減少1億7千7百万円、未払法人税等の減少1億4千4百万円、未成業務受入金金の増加13億5千7百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて9億4百万円減少し、55億8千4百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当2億1千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失7億4千3百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は42.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて20億1千9百万円減少し、31億9千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、15億7千8百万円（前年同四半期連結累計期間は30億4千8百万円の使用）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失10億4千2百万円に、減価償却費1億4千6百万円の非資金費用のほか、売上債権の減少額19億8千万円、未成業務受入金金の増加額13億5千7百万円による資金の増加、たな卸資産の増加額29億3千5百万円、仕入債務の減少額1億7千7百万円、法人税等の支払額1億3千2百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、2億2千7百万円（前年同四半期連結累計期間は1億7千9百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円、無形固定資産の取得による支出3千7百万円、敷金及び保証金の差入による支出5千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金純額は、2億1千3百万円（前年同四半期連結累計期間は1億2千8百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億1千3百万円によるものであります。

なお、当社グループの営業活動・投資活動・財務活動に要する資金は、自己資金により賄っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境としては、2020年度の公共事業関係予算は、前年度から横ばいとなり、予算の重点分野として「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」、「豊かで暮らしやすい地域づくり」が挙げられております。また、これまでの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は、2021年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、更に5年間延長されることとなりました。当第2四半期連結累計期間においては、前期からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から新規受注を抑制しては、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は不透明ではありますが、当第2四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2020年8月7日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,217,876	3,198,602
完成業務未収入金	2,640,766	659,466
たな卸資産	2,707,018	5,642,835
その他	154,221	246,582
貸倒引当金	△5,226	△1,354
流動資産合計	10,714,656	9,746,132
固定資産		
有形固定資産	548,690	595,974
無形固定資産	354,126	338,454
投資その他の資産		
投資有価証券	269,990	309,827
退職給付に係る資産	896,428	923,570
繰延税金資産	113,721	427,499
その他	619,025	665,662
投資その他の資産合計	1,899,166	2,326,559
固定資産合計	2,801,983	3,260,988
資産合計	13,516,639	13,007,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	881,807	704,152
未払法人税等	201,964	57,779
未成業務受入金	3,322,628	4,679,733
受注損失引当金	16,200	43,447
その他	1,778,021	1,074,507
流動負債合計	6,200,622	6,559,620
固定負債		
退職給付に係る負債	724,292	759,028
資産除去債務	67,482	74,753
その他	35,423	29,368
固定負債合計	827,199	863,150
負債合計	7,027,821	7,422,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,524,573	1,531,510
利益剰余金	3,866,936	2,907,136
自己株式	△187,415	△178,105
株主資本合計	6,603,094	5,659,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,484	78,970
為替換算調整勘定	△22,595	△23,148
退職給付に係る調整累計額	△156,536	△152,786
その他の包括利益累計額合計	△131,647	△96,964
新株予約権	17,370	21,773
純資産合計	6,488,818	5,584,350
負債純資産合計	13,516,639	13,007,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,474,940	3,172,456
売上原価	1,735,211	2,281,724
売上総利益	739,729	890,731
販売費及び一般管理費	1,981,459	1,975,477
営業損失(△)	△1,241,730	△1,084,746
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	1,372	1,071
受取保険金	—	38,059
為替差益	202	275
その他	7,034	10,533
営業外収益合計	8,647	49,974
営業外費用		
減価償却費	1,570	2,917
固定資産除却損	1,441	4,192
その他	0	224
営業外費用合計	3,012	7,334
経常損失(△)	△1,236,096	△1,042,106
特別損失		
投資有価証券評価損	3,376	—
特別損失合計	3,376	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,239,472	△1,042,106
法人税、住民税及び事業税	27,108	28,664
法人税等調整額	△387,341	△326,802
法人税等合計	△360,232	△298,137
四半期純損失(△)	△879,239	△743,968
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△879,239	△743,968

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△879,239	△743,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,492	31,485
為替換算調整勘定	349	△553
退職給付に係る調整額	1,846	3,750
その他の包括利益合計	60,687	34,683
四半期包括利益	△818,551	△709,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△818,551	△709,285
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,239,472	△1,042,106
減価償却費	91,004	146,576
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,728	34,892
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△27,141
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	2,660	5,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,891	△3,872
受注損失引当金の増減額(△は減少)	47,489	27,247
受取利息及び受取配当金	△1,411	△1,106
受取保険金	—	△38,059
投資有価証券評価損益(△は益)	3,376	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,455,016	1,980,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,352,080	△2,935,933
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,241	△177,655
未成業務受入金の増減額(△は減少)	1,407,315	1,357,105
その他	△1,060,385	△810,568
小計	△2,867,347	△1,484,272
保険金の受取額	—	38,059
法人税等の支払額	△181,143	△132,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,048,491	△1,578,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,392	△144,049
無形固定資産の取得による支出	△110,570	△37,485
敷金及び保証金の差入による支出	△2,523	△57,173
敷金及び保証金の回収による収入	4,486	13,820
利息及び配当金の受取額	1,998	1,942
その他	252	△4,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,748	△227,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△128,550	△213,648
その他	△32	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,583	△213,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,355,985	△2,019,273
現金及び現金同等物の期首残高	6,538,700	5,217,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182,715	3,198,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社ダイヤコンサルタントの株式取得及び共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合について)

当社及び株式会社ダイヤコンサルタント(以下「ダイヤコンサルタント」といい、当社とダイヤコンサルタントを総称して、以下「両社」といいます。)は、当社が2020年8月7日に「株式会社ダイヤコンサルタントとの経営統合に向けた協議開始に関するお知らせ」で公表しましたとおり、両社の経営統合に向けた協議を開始することについて基本合意書を締結し、その後、鋭意協議を重ねてまいりました。

2021年2月12日、両社はそれぞれの取締役会の決議に基づき、共同株式移転の方式により両社の親会社となるDNホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立し(以下「本株式移転」といいます。)、経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決議し、両社間で対等の精神に基づいた経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画書を共同で作成いたしました。

本経営統合は、両社の株主総会における承認及び関係当局の承認等を得られることを前提としております。また、両社は本株式移転の効力発生日の2年後を目途に、両社の合併を実行することを基本方針としておりますが、具体的な方針については、事業上の合理性を考慮した上で、今後両社の協議にて決定いたします。

なお、当社は、2021年2月12日付け取締役会において、本株式移転に先立ち、三菱マテリアル株式会社(以下「三菱マテリアル」といいます。)が保有するダイヤコンサルタントの株式を取得し(以下「本株式取得」といいます。)、ダイヤコンサルタントを、本経営統合までの一時的なプロセスとして、子会社とした上で本株式移転を実行することについても決議し、本株式取得に係る三菱マテリアルとの株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、2021年2月12日付けで開示しております「大日本コンサルタント株式会社による株式会社ダイヤコンサルタントの株式取得及び共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合に関するお知らせ」をご参照ください。